

第2回地域事業支援会議

作業療法士の道 のこす・ひろげる・つくる

第2回地域事業支援会議は、2023年10月7日（土）午後～10月8日（日）の1.5日間、東京と全国をつなぐハイブリッド形式での開催でした。選任者は現地19名、オンライン58名、聴講者はオンライン106名の計183名の方が参加されました。当士会からは、崖本（備前市地域包括支援センター）、竹田（金田病院）らが参加しました。まず初めに山本伸一会長よりリハビリテーションを取り巻く動向と、協会における涉外活動のご報告をいただきました。またこの会議を通して、作業療法（士）の強みを各市町村に発信する取り組みを積極的に進めて欲しいというエールを送っていただきました。会議ではオリエンテーションで三浦班長より提示された「作業療法士の道をのこす・ひろげる・つくる」と「自力本願」の2つのキーワードを頭に置きながら、最近の動向や目標達成のための戦略、各事業の進捗状況についての報告と、4つ事業についてグループワークを行い、地域共生社会へ向けて地域で何をしなければいけないのかを全参加者で検討しました。



新体制、最近の動向、目標達成のための戦略

1日目の前半は、まず地域社会振興部 辰己部長より、地域社会振興部の新体制の報告と、地域事業支援課の4つの班（地域包括ケア推進班、運転と地域移動推進班、スポーツ振興班、認知症対策班）が横のつながりを持ちながら、地域共生社会へむけて作業療法の振興に取り組むことについて説明がありました。

最近の動向としては、佐藤理事より自立支援や介護予防が必要となる背景、介護予防・日常生活支援総合事業に関する最近の動き、短期集中C型の活用、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について説明がありました。谷川理事からは地域共生社会5ヵ年戦略のスローガンである「人々の活動・参加を支援し、地域共生社会の構築に寄与する作業療法」を達成するために、地域包括ケア推進班では、現状把握、参画方法の企画推進、周知・共有、組織化、人材育成についての事業を行っていくとのことでした。香山副会長からは、令和5年度地域保健総合推進事業（一般財団法人日本公衆衛生協会「地域保健総合推進事業」の分担事業）について、今年度はPT士会と合同で研修会を開催し、方策検討会議で好事例についてまとめることについて報告がありました。後半は、地域包括ケア推進班で今年度からスタートした各事業について、目的やゴールについて説明がありました。

4つの事業についてグループワークを開催

1日目の後半からは、4つの事業（地域人材育成事業、OT参画のための市町村担当者設置事業、士会マネジメント事業、保健事業と介護予防の一体的実施）について説明とグループワークが行われました。

その中から、（地域人材育成事業）と（OT参画のための市町村担当者設置事業）について内容の一部を紹介させていただきます。

1. 地域人材育成事業

作業療法の専門性を活かして地域支援事業等に参画できる実践者の育成、各市町村の地域支援事業等をマネジメントできる人材育成を目標に、地域人材育成のカリキュラム作成に必要な情報を整理し、コンテンツの検討、認定制度などの検討を行うこと、また新生涯学修制度との紐づけも検討していく事業です。

グループワークでは、各士会でどのような研修会・管理を行っているか、作業療法士が地域支援事業等に関わる際に求められる人材像について意見交換を行いました。

参加したグループでは、研修会に動画コンテンツを使用している士会や受講者に認定証を発行している士会もありました。求められる人材像については、MTDLPの知識を活用できる人材といった意見が挙げられました。当士会でも他県の取り組みを参考に、検討していきたいと思えます。

2. OT参画のための市町村担当者設置事業

作業療法のちからで地域住民の健康に寄与する、すなわち「日本中の隅々まで作業療法を」届けるために1700の市町村に担当者配置を行っていきます。

グループワークでは、配置状況、役割、職場の理解、POS3団体との関係性などについて意見交換を行いました。

参加したグループでは、配置状況については十分とはいえませんでした。理事の市町村配置や、窓口機能と実働機能を分けた配置を行なっている士会もありました。職場の理解については課題が多く、取り組みとして所属長向けの研修会や精神・小児分野のOTへの参画を広げる取り組みを行っている士会もありました。POS団体との関係性については足並みを揃えて活動するという意見が多かったです。当士会は現在市町村担当OTを配置していますが、十分活用できているとは言えません。今後は理事の協力、役割分担など検討する予定です。

次回：第3回地域事業支援会議は、3月3日（日）午前、オンライン開催です。